



日本共産党国会議員団千葉事務所 ☎043-302-2005
 <市議団控室☎047-436-3030 FAX047-420-7201>
 ----- 市 会 議 員 -----
 岩井友子 ☎438-8647 坂井洋介 ☎404-2039
 金沢和子 ☎422-5278 松崎さち ☎432-9317
 神子そよ子 ☎769-7271

住宅地を飛び交う!? オスプレイ

「自衛隊航空機の騒音が年々激しくなっていないか」「夜間も訓練してうるさい」「テレビの音が聞こえない」などの声が市民のみならずから寄せられています。しかも、今年7月に千葉県木更津市に配備された陸上自衛隊のオスプレイでの訓練は今後、船橋市、八千代市にまたがり習志野市に接する陸自習志野演習場で行なわれることが想定されています。こうした中で「夜間訓練などとはオスプレイ訓練前の地ならしではないか」などの憶測も飛び交っています。騒音をまき散らすだけでなく、世界各地で墜落などの事故を繰り返す危険なオスプレイが市内を飛び交うことに対する不安の声が上がっているのは当然です。

今年8月18日に木更津市及び千葉県県に対して防衛省が行った説明では「木更津駐屯地の場合、オスプレイ

は原則として駐屯地の西側（海の上）を飛行する」「住宅地、病院等の上空飛行に配慮する」「駐屯地でのホバリング（空中停止）訓練は住宅地から努めて離れた場所で行う」と等とされています。しかし、住宅地の中心部に位置し、自衛隊が降下訓練を行なっている全国の演習場の中で最も狭い習志野演習場ではこうした配慮は不可能ではないでしょうか。木更津には「配慮する」と言いながら、船橋市民には防衛省による説明すら行われていないのが現状です。

オスプレイをめぐるのはこの間の習志野演習場周辺住民の声や船橋市議会などでの議論も大きく後押しし、今年の6月には船橋市、習志野市、八千代市の3市長が連名で防衛大臣に住民や議会に説明を求める要望書を提出しています。

9月議会ではこうした事を踏まえ、習志野演習場でも木更津の様な配慮ができるのか、防衛省に対して市が積極的な情報を取っていくべきではないかと質問しました。市は「オスプレイの運用は国の専管事項」としながらも「しっかりと説明を求めてまいりたい」と答弁しました。各地で墜落事故などを繰り返すオスプレイが住宅地の上空を飛び交うようなことは許されません。引き続き、どここの空にもオスプレイを飛ばさないという立場での声を広げていきたいと思います。

オスプレイいらない！ 市民集会

習志野・八千代・船橋

11月7日(土)

13:30開会

薬円台公園ステージ広場

主催：オスプレイいらない！
習志野・八千代・船橋ネットワーク

連絡先：☎090-2248-8142(金光)

小中学校などに新型コロナ対策

掃除機購入 トイレ消毒の二部を委託

小・中・特別支援学校の掃除に使う掃除機が10月、各校に配置されました。2クラスに1台程度、市全体では847台の購入です（総額約2千万円）。これまで市内の学校には用務員等が使う大型掃除機が1台程で、掃除用具としての配置はありませんでした。家庭でも使わなくなったほうきでの学校の掃除に、「子どもたちがうまく使えない」「なかなかきれいにしない」といわれていました。

届いた学校では「ほうきと塵取りでは取り切れなかった砂ほこり、あつという間にきれいになる」「先生が掃除機で最後の仕上げをします」などの声が聞かれ、喜ばれています。

また、教職員の負担となって

いるのがトイレの清掃・消毒ですが、コロナ対策で10月末までに小・中・特別支援学校に追加配置される見込みのスクール・サポート・スタッフも行うことになっています。本来、スクール・サポート・スタッフはプリントの印刷など授業準備や学校掲示物の作成、行事や会議の準備、片付けなど教員の多忙化を軽減するために配置されたもので、これでは本来の業務ができません。

9月議会では補正予算で、校内に20か所を超えるトイレがある学校の負担が大きいので、20か所を超えた箇所のトイレ清掃・消毒についてだけは業者に委託することになりました。11月から実施予定ですが、一部だ

けの委託は極めて不十分です。新型コロナウイルス感染症対策のトイレの清掃・消毒の委託は全校で行い、対象を拡大すべきです。

先生の過重負担の軽減を

新型コロナウイルスによる3か月の休業後の学校では、休業による様々な困難を抱えた子どもたちに寄り添いながら、休業による授業の遅れを取り戻すため、夏休みの短縮、土曜授業など過密な日程が組まれてきました。

また市教育委員会の「学校生活における感染症対策マニュアル



ル」に基づき、児童生徒の体調管理、換気や密にならない学校生活の工夫、給食の対応、清掃・消毒など新型コロナウイルス感染症対策が行われてきました。

これまでも教員の多忙化は問題となってきましたが、コロナ禍のもと、教員の負担は限界を超えています。学校の再開以来、日本共産党はコロナ対策として学校教育への予算を抜本的に増やし、掃除機の導入や掃除消毒の負担軽減、教職員の増員を提案してきました。

引き続き子どもたちも先生も笑顔で学校生活が送れるよう、現場の声を市政に届けます。